

平成 12 年国勢調査

第 3 次 基本 集 計 結 果

第 3 次基本集計結果（就業者の職業別構成及び母子世帯等の状況に関する結果）の名古屋市分について取りまとめました。

職業・従業上の地位

- (1) 職業別就業者数は「生産工程・労務作業者」が最も多い
 前回より「管理的職業従事者」が大幅減

平成 12 年 10 月 1 日現在、本市の 15 歳以上就業者数は 1,109,920 人であり、職業（大分類）別にみると、「生産工程・労務作業者」が 305,922 人で最も多く、15 歳以上就業者の 27.6% を占めている。次いで「事務従事者」が 227,528 人（同 20.5%）、「販売従事者」が 213,716 人（同 19.3%）の順となっている。

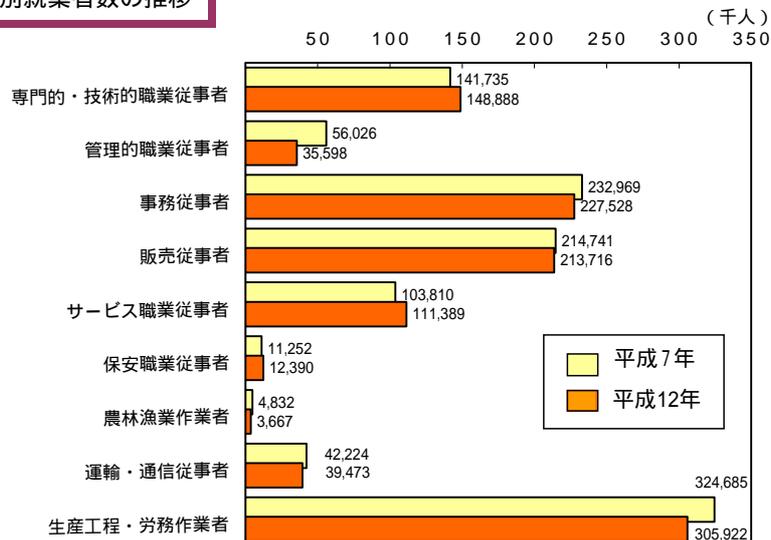
前回調査の平成 7 年と比較すると、総数では 2.3% の減となり、職業（大分類）別では「保安職業従事者」が 10.1% 増、「サービス職業従事者」が 7.3% 増と増加したものの、「管理的職業従事者」が 36.5% 減、「農林漁業作業者」が 24.1% 減となっている。 【付表 1、図 1】

付表 1 職業（大分類）別就業者数の推移

職業（大分類）	就業者数			職業別割合（%）			増減数		増減率（%）	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
総 数	1,123,429	1,136,268	1,109,920	100.0	100.0	100.0	12,839	-26,348	1.1	-2.3
A 専門的・技術的職業従事者	132,545	141,735	148,888	11.8	12.5	13.4	9,190	7,153	6.9	5.0
B 管理的職業従事者	53,045	56,026	35,598	4.7	4.9	3.2	2,981	-20,428	5.6	-36.5
C 事務従事者	232,389	232,969	227,528	20.7	20.5	20.5	580	-5,441	0.2	-2.3
D 販売従事者	205,643	214,741	213,716	18.3	18.9	19.3	9,098	-1,025	4.4	-0.5
E サービス職業従事者	97,481	103,810	111,389	8.7	9.1	10.0	6,329	7,579	6.5	7.3
F 保安職業従事者	10,375	11,252	12,390	0.9	1.0	1.1	877	1,138	8.5	10.1
G 農林漁業作業者	4,591	4,832	3,667	0.4	0.4	0.3	241	-1,165	5.2	-24.1
H 運輸・通信従事者	41,487	42,224	39,473	3.7	3.7	3.6	737	-2,751	1.8	-6.5
I 生産工程・労務作業者	340,791	324,685	305,922	30.3	28.6	27.6	-16,106	-18,763	-4.7	-5.8
(再掲)										
農林漁業関係職業	4,591	4,832	3,667	0.4	0.4	0.3	241	-1,165	5.2	-24.1
生産・運輸関係職業	382,278	366,909	345,395	34.0	32.3	31.1	-15,369	-21,514	-4.0	-5.9
販売・サービス関係職業	313,499	329,803	337,495	27.9	29.0	30.4	16,304	7,692	5.2	2.3
事務・技術・管理関係職業	417,979	430,730	412,014	37.2	37.9	37.1	12,751	-18,716	3.1	-4.3

注) 総数は「分類不能の職業」を含む。

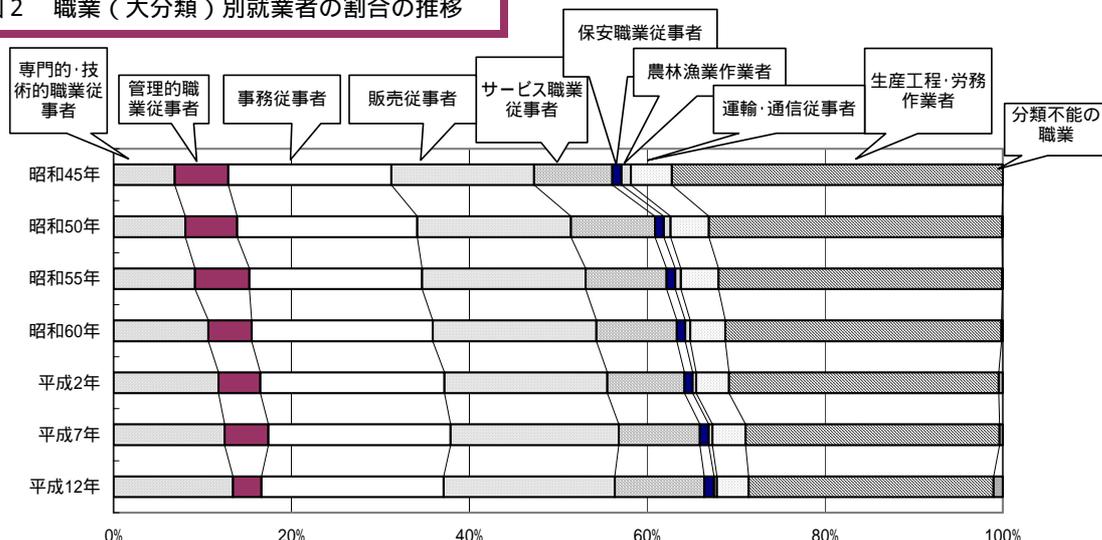
図 1 職業（大分類）別就業者数の推移



(2) 「専門的・技術的職業従事者」の割合が上昇、「生産工程・労務作業者」が低下の傾向

昭和45年以降の職業（大分類）別就業者割合の推移をみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合が徐々に上昇し、「生産工程・労務作業者」の割合が低下している傾向がうかがえる。【図2】

図2 職業（大分類）別就業者の割合の推移



(3) 名古屋市は「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」の割合が全国、愛知県より高い

職業（大分類）別就業者の割合を全国、愛知県、名古屋市で比べると、いずれも最も割合が高いのは「生産工程・労務作業者」であるが、愛知県では総数に占める割合が35.0%で全国の29.3%、名古屋市の27.6%を上回っている。

また、名古屋市では「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」において全国、愛知県を上回っており、「農林漁業作業者」は全国、愛知県を大きく下回った。

【付表2】

付表2 全国、愛知県、名古屋市の職業（大分類）別就業者数

平成12年10月1日

職業（大分類）	就業者数			職業別割合（%）		
	全国	愛知県	名古屋市	全国	愛知県	名古屋市
総数	62,977,960	3,687,238	1,109,920	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	8,489,745	449,458	148,888	13.5	12.2	13.4
B 管理的職業従事者	1,798,152	92,276	35,598	2.9	2.5	3.2
C 事務従事者	12,063,827	683,152	227,528	19.2	18.5	20.5
D 販売従事者	9,491,850	557,105	213,716	15.1	15.1	19.3
E サービス職業従事者	5,561,829	309,966	111,389	8.8	8.4	10.0
F 保安職業従事者	995,712	42,925	12,390	1.6	1.2	1.1
G 農林漁業作業者	3,149,337	108,922	3,667	5.0	3.0	0.3
H 運輸・通信従事者	2,257,821	126,900	39,473	3.6	3.4	3.6
I 生産工程・労務作業者	18,433,062	1,291,461	305,922	29.3	35.0	27.6
(再掲)						
農林漁業関係職業	3,149,337	108,922	3,667	5.0	3.0	0.3
生産・運輸関係職業	20,690,883	1,418,361	345,395	32.9	38.5	31.1
販売・サービス関係職業	16,049,391	909,996	337,495	25.5	24.7	30.4
事務・技術・管理関係職業	22,351,724	1,224,886	412,014	35.5	33.2	37.1

注) 総数は「分類不能の職業」を含む。

(4) 男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務従事者」が最も多い

職業（大分類）別の構成を男女別にみると、男性は「生産工程・労務作業者」が221,214人で男性就業者に占める割合が33.2%で最も高く、次いで「販売従事者」が148,487人で22.3%となっており、上位2位で男性就業者の半数以上を占める。

これに対し、女性は「事務従事者」が149,269人で女性就業者に占める割合は33.7%で最も高く、次いで「生産工程・労務作業者」が84,708人で19.1%となっている。

男女別割合をみると、男性の占める割合が高い職業は「運輸・通信業」（総数に占める割合95.0%）、「保安職業従事者」（同93.4%）、「管理的職業従事者」（同87.7%）などとなっている。一方、女性の占める割合が高い職業は「事務従事者」（同65.6%）、「サービス職業従事者」（同61.4%）となっている。 【付表3】

前回調査の平成7年と比較すると、男性は総数が3.9%減となっており、職業（大分類）別では「管理的職業従事者」（対前回増減率37.6%減）や「農林漁業作業者」（同20.3%減）などで減少している。一方、女性は総数では0.1%増となっており、男性と同様に「農林漁業作業者」（同30.0%減）や「管理的職業従事者」（同27.3%減）等では減少しているものの、「保安職業従事者」（同14.3%増）や「サービス職業従事者」（同8.7%増）、「専門的・技術的職業従事者」（同7.2%増）では増加している。 【付表4】

付表3 職業（大分類）男女別就業者数

職業（大分類）	就業者数			職業別割合（%）			男女別割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	総数	1,109,920	667,134	442,786	100.0	100.0	100.0	100.0	60.1
A専門的・技術的職業従事者	148,888	87,028	61,860	13.4	13.0	14.0	100.0	58.5	41.5
B管理的職業従事者	35,598	31,233	4,365	3.2	4.7	1.0	100.0	87.7	12.3
C事務従事者	227,528	78,259	149,269	20.5	11.7	33.7	100.0	34.4	65.6
D販売従事者	213,716	148,487	65,229	19.3	22.3	14.7	100.0	69.5	30.5
Eサービス職業従事者	111,389	42,995	68,394	10.0	6.4	15.4	100.0	38.6	61.4
F保安職業従事者	12,390	11,573	817	1.1	1.7	0.2	100.0	93.4	6.6
G農林漁業作業者	3,667	2,335	1,332	0.3	0.4	0.3	100.0	63.7	36.3
H運輸・通信従事者	39,473	37,483	1,990	3.6	5.6	0.4	100.0	95.0	5.0
I生産工程・労務作業者	305,922	221,214	84,708	27.6	33.2	19.1	100.0	72.3	27.7
(再掲)									
農林漁業関係職業	3,667	2,335	1,332	0.3	0.4	0.3	100.0	63.7	36.3
生産・運輸関係職業	345,395	258,697	86,698	31.1	38.8	19.6	100.0	74.9	25.1
販売・サービス関係職業	337,495	203,055	134,440	30.4	30.4	30.4	100.0	60.2	39.8
事務・技術・管理関係職業	412,014	196,520	215,494	37.1	29.5	48.7	100.0	47.7	52.3

注）総数は「分類不能の職業」を含む。

付表4 職業（大分類）男女別就業者数の推移

職業（大分類）	各年10月1日							
	男				女			
	平成7年	平成12年	平成7年～12年		平成7年	平成12年	平成7年～12年	
			増減数	増減率(%)			増減数	増減率(%)
総数	693,971	667,134	-26,837	-3.9	442,297	442,786	489	0.1
A専門的・技術的職業従事者	84,023	87,028	3,005	3.6	57,712	61,860	4,148	7.2
B管理的職業従事者	50,023	31,233	-18,790	-37.6	6,003	4,365	-1,638	-27.3
C事務従事者	81,267	78,259	-3,008	-3.7	151,702	149,269	-2,433	-1.6
D販売従事者	146,851	148,487	1,636	1.1	67,890	65,229	-2,661	-3.9
Eサービス職業従事者	40,894	42,995	2,101	5.1	62,916	68,394	5,478	8.7
F保安職業従事者	10,537	11,573	1,036	9.8	715	817	102	14.3
G農林漁業作業者	2,929	2,335	-594	-20.3	1,903	1,332	-571	-30.0
H運輸・通信従事者	39,833	37,483	-2,350	-5.9	2,391	1,990	-401	-16.8
I生産工程・労務作業者	235,335	221,214	-14,121	-6.0	89,350	84,708	-4,642	-5.2
(再掲)								
農林漁業関係職業	2,929	2,335	-594	-20.3	1,903	1,332	-571	-30.0
生産・運輸関係職業	275,168	258,697	-16,471	-6.0	91,741	86,698	-5,043	-5.5
販売・サービス関係職業	198,282	203,055	4,773	2.4	131,521	134,440	2,919	2.2
事務・技術・管理関係職業	215,313	196,520	-18,793	-8.7	215,417	215,494	77	0.0

注）総数は「分類不能の職業」を含む。

(5) 女性は54歳までは「事務従事者」が、55歳以上は「生産工程・労務作業」の割合が高い

職業（大分類）別就業者の構成を年齢（10歳階級）男女別にみると、男性では「生産工程・労務作業」がどの階級でも最も多くなっている。これに対し、女性は「15～24歳」から「45～54歳」までは「事務従事者」が最も多く、「55～64歳」と「65歳以上」においては男性と同様に「生産工程・労務作業」が最も多くなっている。 【付表5、図3】

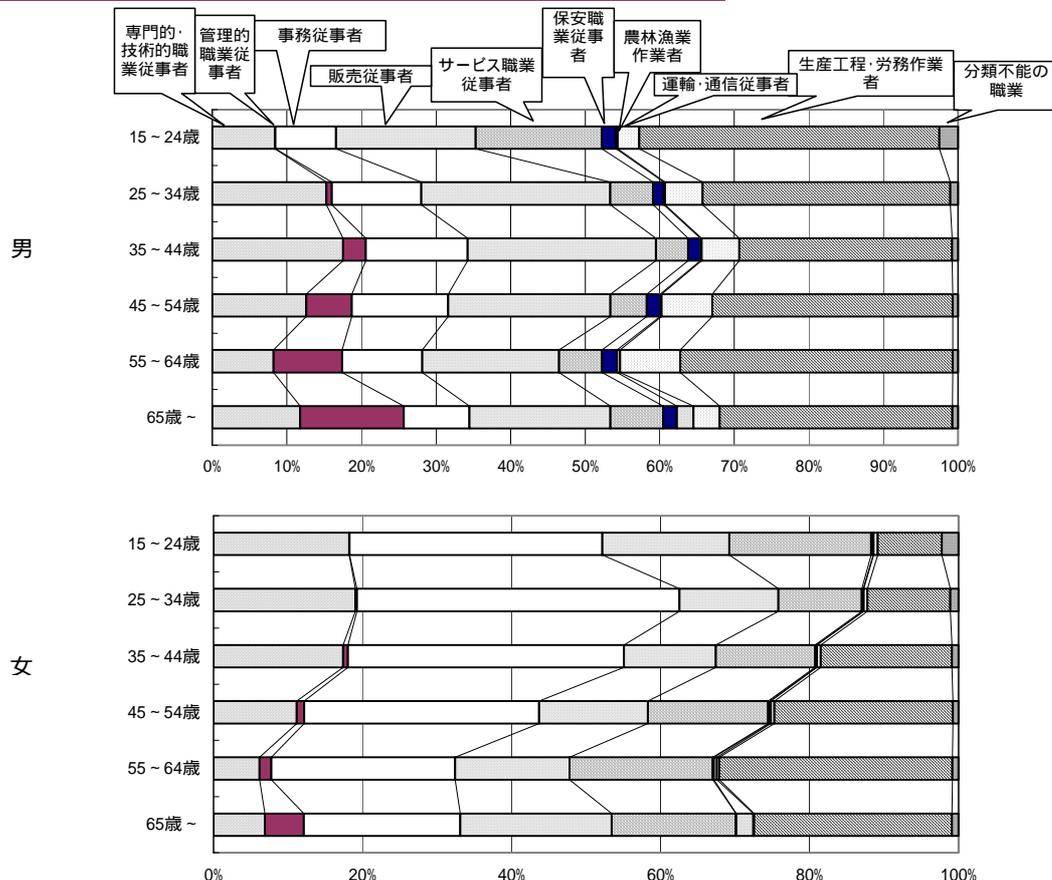
付表5 職業（大分類）年齢（10歳階級）男女別就業者数

平成12年10月1日

職業（大分類）	15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳～	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	64,493	61,971	161,019	99,332	133,754	80,183	148,882	100,784	111,445	72,084	47,541	28,432
A 専門的・技術的職業従事者	5,407	11,297	24,633	18,918	23,470	13,953	18,734	11,267	9,188	4,461	5,596	1,964
B 管理的職業従事者	55	21	1,189	190	4,050	513	9,131	1,012	10,198	1,140	6,610	1,489
C 事務従事者	5,229	21,029	19,288	43,008	18,294	29,704	19,256	31,786	12,005	17,777	4,187	5,965
D 販売従事者	12,093	10,564	40,835	13,210	33,796	9,908	32,364	14,712	20,414	11,051	8,985	5,784
E サービス職業従事者	10,908	11,800	9,262	11,105	5,759	10,650	7,257	16,234	6,448	13,872	3,361	4,733
F 保安職業従事者	1,235	164	2,339	206	2,188	130	2,679	202	2,256	101	876	14
G 農林漁業作業	134	32	212	59	199	97	276	178	455	314	1,059	652
H 運輸・通信従事者	1,854	349	8,106	499	6,767	398	10,137	496	8,952	224	1,667	24
I 生産工程・労務作業	25,977	5,319	53,479	11,037	38,195	14,124	47,975	24,130	40,737	22,542	14,851	7,556
(再掲)												
農林漁業関係職業	134	32	212	59	199	97	276	178	455	314	1,059	652
生産・運輸関係職業	27,831	5,668	61,585	11,536	44,962	14,522	58,112	24,626	49,689	22,766	16,518	7,580
販売・サービス関係職業	24,236	22,528	52,436	24,521	41,743	20,688	42,300	31,148	29,118	25,024	13,222	10,531
事務・技術・管理関係職業	10,691	32,347	45,110	62,116	45,814	44,170	47,121	44,065	31,391	23,378	16,393	9,418

注) 総数は「分類不能の職業」を含む。

図3 職業（大分類）年齢（10歳階級）男女別就業者の割合



(6) 高齢就業者は「生産工程・労務作業者」が多い

高齢就業者（65歳以上）数は前回調査の平成7年と比較すると、男性が8.2%、女性が11.1%の増加となっている。

昭和45年以降の推移を職業（大分類）別にみると、男女ともに「生産工程・労務作業者」が最も多くなっている。また、男性は平成2年から12年にかけて「生産工程・労務作業者」が大きく増加し、女性は「事務従事者」が特に増加し続けている。一方、男女とも、平成7年から12年にかけて「管理的職業従事者」が初めて減少した。

【付表6、図4】

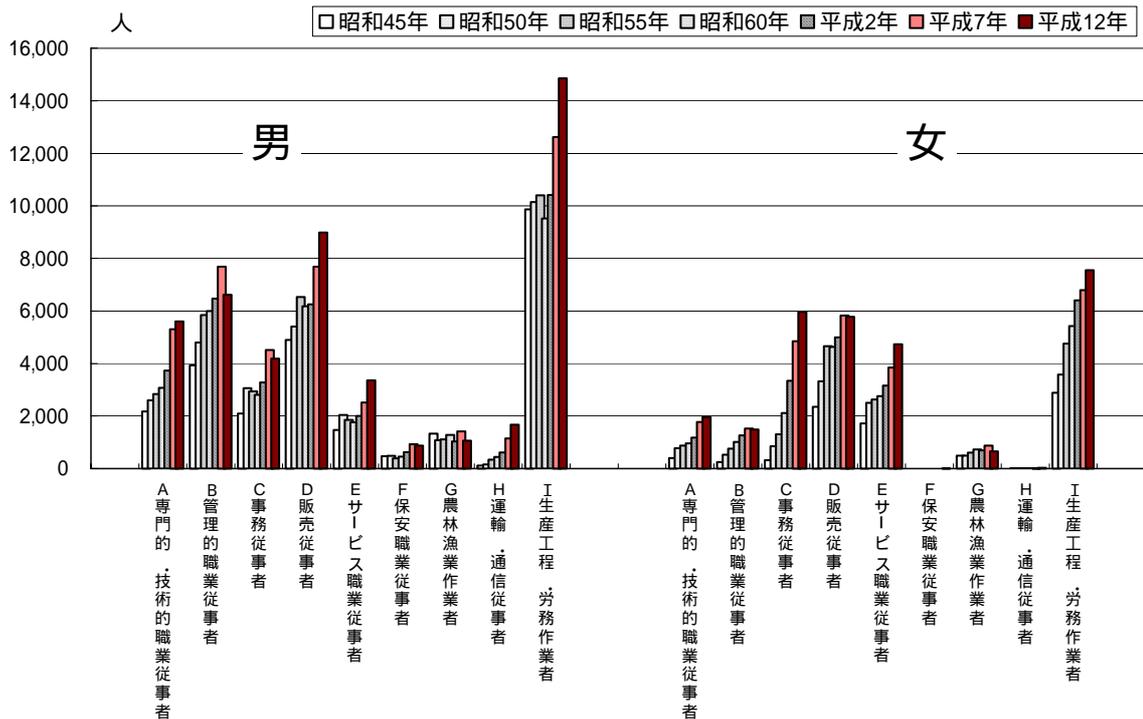
付表6 職業（大分類）男女別高齢就業者数の推移

職業（大分類）	就業者数							各年10月1日
	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	増減率（%） 7年～12年
男	26,350	29,815	32,269	31,637	34,587	43,930	47,541	8.2
A 専門的・技術的職業従事者	2,175	2,600	2,839	3,071	3,733	5,306	5,596	5.5
B 管理的職業従事者	3,930	4,805	5,843	6,001	6,475	7,685	6,610	-14.0
C 事務従事者	2,100	3,065	2,945	2,810	3,287	4,516	4,187	-7.3
D 販売従事者	4,900	5,410	6,533	6,182	6,251	7,687	8,985	16.9
E サービス職業従事者	1,470	2,040	1,853	1,769	1,999	2,518	3,361	33.5
F 保安職業従事者	470	480	385	452	628	930	876	-5.8
G 農林漁業作業者	1,325	1,080	1,115	1,277	1,031	1,418	1,059	-25.3
H 運輸・通信従事者	110	165	340	442	618	1,152	1,667	44.7
I 生産工程・労務作業者	9,865	10,140	10,402	9,520	10,415	12,625	14,851	17.6
女	8,415	12,085	15,622	17,691	21,153	25,581	28,432	11.1
A 専門的・技術的職業従事者	395	775	870	961	1,173	1,777	1,964	10.5
B 管理的職業従事者	245	530	759	1,020	1,260	1,529	1,489	-2.6
C 事務従事者	325	850	1,314	2,114	3,336	4,853	5,965	22.9
D 販売従事者	2,355	3,320	4,655	4,629	4,987	5,829	5,784	-0.8
E サービス職業従事者	1,720	2,505	2,631	2,758	3,161	3,846	4,733	23.1
F 保安職業従事者	-	-	1	1	3	4	14	250.0
G 農林漁業作業者	490	490	604	729	694	874	652	-25.4
H 運輸・通信従事者	-	5	10	6	14	12	24	100.0
I 生産工程・労務作業者	2,885	3,575	4,750	5,431	6,403	6,791	7,556	11.3

注1）総数は「分類不能の職業」を含む。

注2）昭和45、50年は20%抽出集計結果による。

図4 職業（大分類）男女別高齢就業者数の推移



(7) 全体の約8割が雇用者

従業上の地位(6区分)別に就業者数の割合をみると、「雇用者」は78.2%を占めており、次いで「役員」(同7.5%)、「雇人のない業主」(同6.1%)の順となっている。

また、職業(大分類) 従業上の地位(6区分)別に就業者数の割合をみると、「雇用者」の割合が最も高いのは、「保安職業従事者」であり、99.5%を占める。次いで、「運輸・通信従事者」(同90.5%)、「事務従事者」(同88.4%)となっており、「管理的職業従事者」(同25.0%)、「農林漁業作業員」(同27.2%)以外の職業では「雇用者」は7割を超えている。【付表7】

また、従業上の地位の男女別割合をみると、「雇人のある業主」「雇人のない業主」「役員」「常雇」は男性の割合が高く、「家庭内職者」「家族従業者」「臨時雇」では女性の割合が高い。

【付表8】

付表7 職業(大分類) 従業上の地位(6区分)別就業者数

職業(大分類)	平成12年10月1日						
	総数	雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者	家庭内職者
《就業者数》							
総数	1,109,920	867,986	82,906	41,140	68,108	46,143	3,596
A 専門的・技術的職業従事者	148,888	120,963	6,165	7,655	11,982	2,119	-
B 管理的職業従事者	35,598	8,883	24,774	1,886	-	54	-
C 事務従事者	227,528	201,137	13,575	320	804	11,663	25
D 販売従事者	213,716	156,655	18,922	11,630	17,941	8,562	-
E サービス職業従事者	111,389	79,970	3,251	7,282	9,655	11,223	-
F 保安職業従事者	12,390	12,326	49	5	9	1	-
G 農林漁業作業員	3,667	998	84	183	1,500	901	-
H 運輸・通信従事者	39,473	35,732	656	412	2,522	151	-
I 生産工程・労務作業員	305,922	241,475	15,123	11,525	23,027	11,195	3,571
《職業に対する割合(%)》							
総数	100.0	78.2	7.5	3.7	6.1	4.2	0.3
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	81.2	4.1	5.1	8.0	1.4	-
B 管理的職業従事者	100.0	25.0	69.6	5.3	-	0.2	-
C 事務従事者	100.0	88.4	6.0	0.1	0.4	5.1	0.0
D 販売従事者	100.0	73.3	8.9	5.4	8.4	4.0	-
E サービス職業従事者	100.0	71.8	2.9	6.5	8.7	10.1	-
F 保安職業従事者	100.0	99.5	0.4	0.0	0.1	0.0	-
G 農林漁業作業員	100.0	27.2	2.3	5.0	40.9	24.6	-
H 運輸・通信従事者	100.0	90.5	1.7	1.0	6.4	0.4	-
I 生産工程・労務作業員	100.0	78.9	4.9	3.8	7.5	3.7	1.2

注)総数は「分類不能の職業」を含む。

付表8 従業上の地位(7区分) 男女別就業者数

従業上の地位	就業者数			男女別割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,109,920	667,134	442,786	100.0	60.1	39.9
雇用者	867,986	513,577	354,409	100.0	59.2	40.8
常雇	759,160	475,318	283,842	100.0	62.6	37.4
臨時雇	108,826	38,259	70,567	100.0	35.2	64.8
役員	82,906	61,409	21,497	100.0	74.1	25.9
雇人のある業主	41,140	33,015	8,125	100.0	80.3	19.7
雇人のない業主	68,108	51,343	16,765	100.0	75.4	24.6
家族従業者	46,143	7,482	38,661	100.0	16.2	83.8
家庭内職者	3,596	293	3,303	100.0	8.1	91.9

注)総数は「分類不能の職業」を含む。

(8) 「販売・サービス関係職業」は市の中心部で割合が高い

職業（大分類）別の就業者の割合を区別でみると、「生産・運輸関係職業」は市の南西部、「販売・サービス関係職業」は市の中心部、「事務・技術・管理関係職業」は市の東部がそれぞれ割合が高くなっている。 【図5、6、7、8】

図5 区別、職業（大分類）別就業者の割合

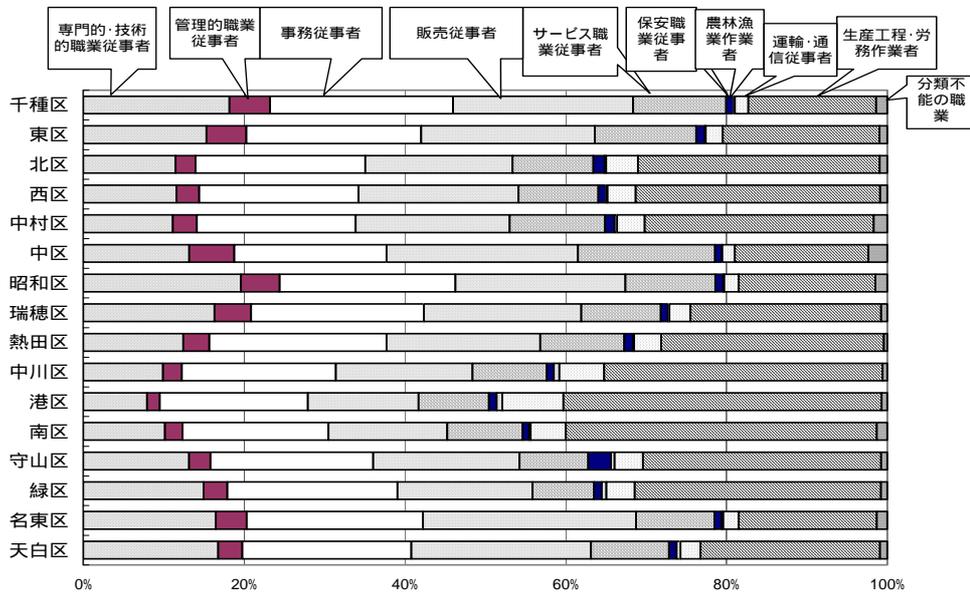


図6 区別、生産・運輸関係職業の割合

図7 区別、販売・サービス関係職業の割合

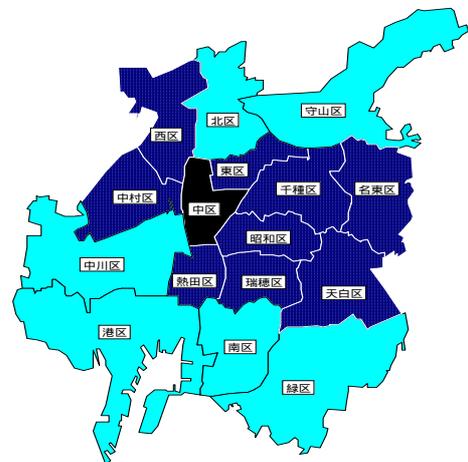
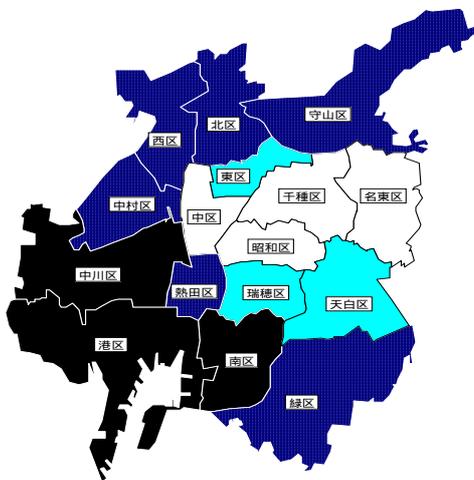
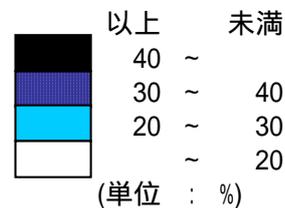
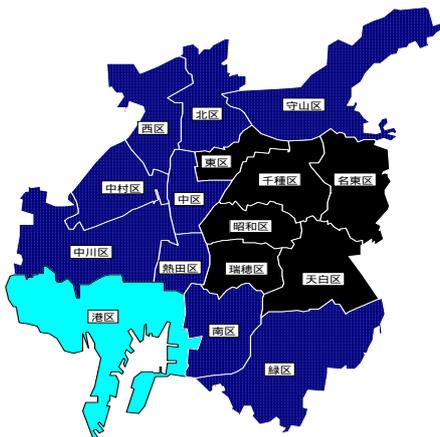


図8 区別、事務・技術・管理職関係職業の割合



就業時間

平均週間就業時間は「運輸・通信従事者」が最も長い

15歳以上就業者の平均週間就業時間は42.6時間で、職業（大分類）別にみると、「運輸・通信従事者」49.8時間と最も長く、次いで「販売従事者」46.6時間、「管理的職業従事者」45.1時間、「保安職業従事者」44.2時間となっている。

また、男女別に平均週間就業時間をみると、男性の47.6時間に対して、女性は35.0時間と12時間以上の差がみられた。それぞれの上位は男性は「販売従事者」50.4時間と「運輸・通信従事者」50.3時間がほぼ同じで、女性は「運輸・通信従事者」が38.9時間で最も長く、次いで「販売従事者」が38.1時間であった。

【付表9】

就業時間（4区分）をみると、男性は「35時間以上」が88.1%を占めているのに対し、女性は「35時間以上」は57.3%にとどまり、「15～34時間」が31.2%と約3分の1を占めている。

【付表10、図9】

付表9 職業（大分類）男女別平均週間就業時間

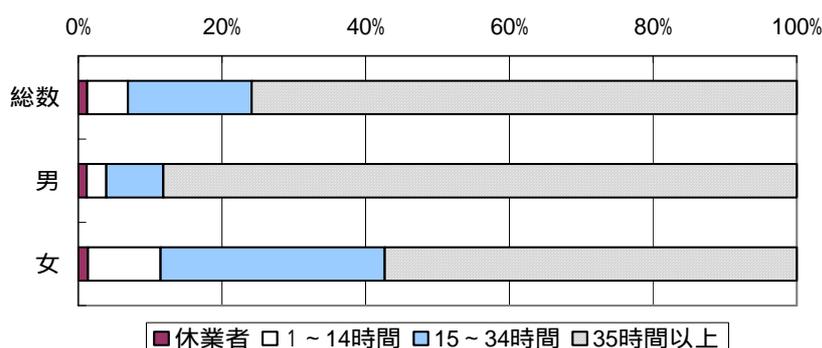
職業(大分類)	平成12年10月1日		
	平均週間就業時間（時間）		
	総数	男	女
総数	42.6	47.6	35.0
A専門的・技術的職業従事者	43.2	47.7	36.9
B管理的職業従事者	45.1	46.5	35.0
C事務従事者	38.4	45.1	34.9
D販売従事者	46.6	50.4	38.1
Eサービス職業従事者	39.9	47.7	34.9
F保安職業従事者	44.2	44.8	36.2
G農林漁業作業者	33.8	37.1	28.2
H運輸・通信従事者	49.8	50.3	38.9
I生産工程・労務作業者	42.5	46.7	31.7

注)総数は「分類不能の職業」を含む。

付表10 就業時間（4区分）男女別就業者数

就業時間	平成12年10月1日					
	就業者数			就業時間別割合（%）		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,109,920	667,134	442,786	100.0	100.0	100.0
休業者	13,422	7,531	5,891	1.2	1.1	1.3
1～14時間	63,102	18,499	44,603	5.7	2.8	10.1
15～34時間	190,821	52,621	138,200	17.2	7.9	31.2
35時間以上	841,769	587,987	253,782	75.8	88.1	57.3

図9 就業時間（4区分）男女別の割合



居住期間

居住期間は約 3 分の 1 が「20 年以上」または「出生時から」

15 歳以上就業者の居住期間は「20 年以上」が 25.0%で最も多く、「出生時から」(同 7.3%)を加えると、全体の約 3 分の 1 を占める。

全国と比較すると、「1 年未満」「1 年以上 5 年未満」では全国より割合が高いが、「20 年以上」「出生時から」では全国の割合よりも低くなっており、全国よりも居住期間が短い傾向がうかがわれる。

また、男女別にみると、「1 年未満」「1 年以上 5 年未満」「5 年以上 10 年未満」では男性の割合が高いが、「10 年以上 20 年未満」「20 年以上」では女性の割合が高い。しかし、「出生時から」では男性の割合が高くなっている。 【付表 11】

職業(大分類)別にみると、「農林漁業作業員」が「20 年以上」(総数に占める割合 46.7%)と「出生時から」(同 27.9%)で約 4 分の 3 を占め、居住期間が長い就業者が多い。逆に居住期間が 5 年未満と短い就業者が多いのは、「保安職業従事者」で「1 年未満」が 14.9%、「1 年以上 5 年未満」が 29.4%、次いで「専門的・技術的職業従事者」がそれぞれ 12.1%と 30.7%となっている。 【付表 12】

付表 1 1 居住期間(6 区分) 男女別就業者数

居住期間	就業者数			構成比(%)			(参考)全国 構成比(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	1,109,920	667,134	442,786	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1 年未満	111,543	72,123	39,420	10.0	10.8	8.9	8.2	8.8	7.3
1 年以上 5 年未満	274,510	175,890	98,620	24.7	26.4	22.3	20.8	22.0	18.9
5 年以上 10 年未満	145,079	89,119	55,960	13.1	13.4	12.6	13.2	13.3	13.2
10 年以上 20 年未満	220,495	122,517	97,978	19.9	18.4	22.1	18.9	17.2	21.4
20 年以上	277,054	153,812	123,242	25.0	23.1	27.8	27.0	24.0	31.3
出生時から	80,535	53,227	27,308	7.3	8.0	6.2	11.8	14.6	7.7

注)総数は居住期間「不詳」を含む。

付表 1 2 居住期間(6 区分) 職業(大分類)別就業者数

職業(大分類)	総数 1)	平成 12 年 10 月 1 日					
		1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	出生時から
《就業者数》							
総数 2)	1,109,920	111,543	274,510	145,079	220,495	277,054	80,535
A 専門的・技術的職業従事者	148,888	18,068	45,751	21,344	26,653	27,000	10,017
B 管理的職業従事者	35,598	2,544	6,527	4,007	6,865	13,698	1,937
C 事務従事者	227,528	21,415	55,032	29,489	46,998	55,334	19,151
D 販売従事者	213,716	24,410	58,075	26,983	38,174	50,381	15,582
E サービス職業従事者	111,389	12,394	26,324	13,697	23,088	28,616	7,181
F 保安職業従事者	12,390	1,843	3,638	1,656	2,157	2,424	664
G 農林漁業作業員	3,667	92	292	193	353	1,713	1,023
H 運輸・通信従事者	39,473	3,544	9,752	5,991	8,926	9,007	2,222
I 生産工程・労務作業員	305,922	25,633	66,041	40,201	65,068	86,802	21,944
《職業に対する割合(%)》							
総数 2)	100.0	10.0	24.7	13.1	19.9	25.0	7.3
A 専門的・技術的職業従事者	100.0	12.1	30.7	14.3	17.9	18.1	6.7
B 管理的職業従事者	100.0	7.1	18.3	11.3	19.3	38.5	5.4
C 事務従事者	100.0	9.4	24.2	13.0	20.7	24.3	8.4
D 販売従事者	100.0	11.4	27.2	12.6	17.9	23.6	7.3
E サービス職業従事者	100.0	11.1	23.6	12.3	20.7	25.7	6.4
F 保安職業従事者	100.0	14.9	29.4	13.4	17.4	19.6	5.4
G 農林漁業作業員	100.0	2.5	8.0	5.3	9.6	46.7	27.9
H 運輸・通信従事者	100.0	9.0	24.7	15.2	22.6	22.8	5.6
I 生産工程・労務作業員	100.0	8.4	21.6	13.1	21.3	28.4	7.2

注)総数 1)は居住期間「不詳」を含む。

注)総数 2)は職業「不詳」を含む。

高齢単身世帯

男性の単身高齢就業者の3人に1人以上が「生産工程・労務作業者」

65歳以上の単身高齢就業者は、10,403人で、平成7年と比較すると、1,370人増加し、15.2%増となっている。職業（大分類）別にみると、「生産工程・労務作業者」が3,101人で最も多く、高齢就業者の29.8%を占めている。次いで「販売従事者」が1,945人（同18.7%）、「サービス職業従事者」が1,717人（同16.5%）の順となっている。

平成7年と比べると、「運輸・通信従事者」が倍増しており、「管理的職業従事者」（同23.6%増）や「サービス職業従事者」（同22.5%増）も20%台の増加を示している。【付表13】

男女別にみると、男女ともに「生産工程・労務作業者」が最も多く、男性で35.2%、女性で26.9%となったが、第2位は、男性では「販売従事者」（同15.1%）、女性では「サービス職業従事者」（同21.1%）となっている。

単身以外の高齢就業者と比べると、男性は「生産工程・労務作業者」が最も多い点は共通しているが、単身以外の高齢就業者が30.9%であるのに対し、単身高齢就業者は35.2%と割合が高くなっている。女性も「生産工程・労務作業者」が最も多い点は共通しているが、単身以外の高齢就業者の第2位が「事務従事者」（同23.4%）であるのに対し、単身高齢就業者では第4位（同13.2%）であり、逆に単身高齢就業者の第2位の「サービス職業従事者」（同21.1%）は、単身以外の高齢就業者では第4位（同15.2%）であった。【図10、11】

付表13 職業（大分類）別単身高齢就業者数の推移

職業（大分類）	就業者数			職業別割合（%）			増減数		増減率（%）	
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年	2～7年	7～12年	2～7年	7～12年
	総数	6,655	9,033	10,403	100.0	100.0	100.0	2,378	1,370	35.7
A 専門的・技術的職業従事者	692	977	1,108	10.4	10.8	10.7	285	131	41.2	13.4
B 管理的職業従事者	519	665	822	7.8	7.4	7.9	146	157	28.1	23.6
C 事務従事者	625	1,047	1,135	9.4	11.6	10.9	422	88	67.5	8.4
D 販売従事者	1,264	1,673	1,945	19.0	18.5	18.7	409	272	32.4	16.3
E サービス職業従事者	1,112	1,402	1,717	16.7	15.5	16.5	290	315	26.1	22.5
F 保安職業従事者	164	167	158	2.5	1.8	1.5	3	-9	1.8	-5.4
G 農林漁業作業者	54	65	60	0.8	0.7	0.6	11	-5	20.4	-7.7
H 運輸・通信従事者	57	127	254	0.9	1.4	2.4	70	127	122.8	100.0
I 生産工程・労務作業者	2,201	2,882	3,101	33.1	31.9	29.8	681	219	30.9	7.6
（再掲）										
農林漁業関係職業	54	65	60	0.8	0.7	0.6	11	-5	20.4	-7.7
生産・運輸関係職業	2,258	3,009	3,355	33.9	33.3	32.3	751	346	33.3	11.5
販売・サービス関係職業	2,540	3,242	3,820	38.2	35.9	36.7	702	578	27.6	17.8
事務・技術・管理関係職業	1,836	2,689	3,065	27.6	29.8	29.5	853	376	46.5	14.0

注）総数は「分類不能の職業」を含む。

図10 男女別、単身高齢就業者の職業

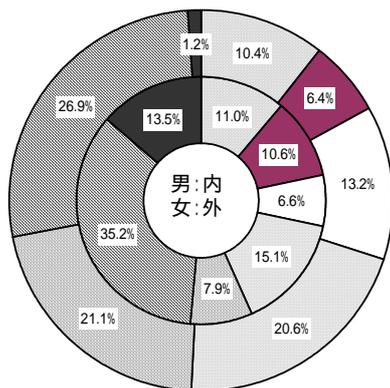
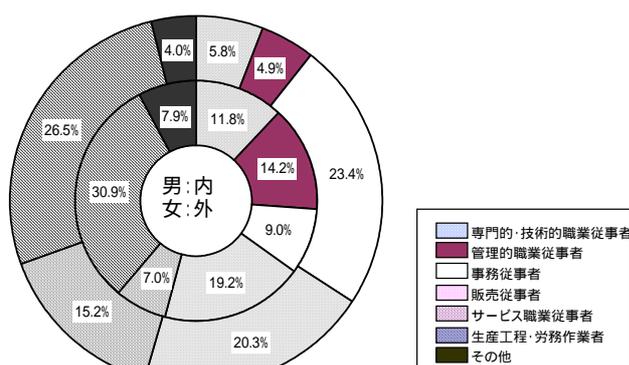


図11 男女別、単身以外の高齢就業者の職業



母子世帯・父子世帯

母子世帯は一般世帯の1.4%、前回より25.1%増

母子世帯は12,392世帯で、一般世帯(877,508世帯)のうち1.4%となっている。そのうち、離別した世帯が10,159世帯で、母子世帯の82.0%を占め、死別した世帯は1,407世帯で11.4%となっている。平成7年と比べると、総数は25.1%の増加で、このうち死別した世帯は9.5%減と減少しているのに対し、離別した世帯は31.0%増となっている。

これに対し、父子世帯は1,625世帯で、一般世帯のうち0.2%となっている。そのうち、離別した世帯が1,185世帯で、父子世帯の72.9%を占めている。死別した世帯は417世帯で25.7%となっており、母子世帯の死別した世帯より割合が高い。平成7年と比べると、父子世帯は2.4%の増加となっており、母子世帯と同様に死別した世帯は減少しているが、離別した世帯は増加している。

【付表14】

また、母が就業している母子世帯(10,261世帯)を母の職業(大分類)別にみると、「事務従事者」が3,044世帯(母が就業している世帯に占める割合29.7%)と最も多く、次いで「生産工程・労務作業員」2,154世帯(同21.0%)となっている。15歳以上の女性就業者の職業(大分類)別割合と比べると、「事務従事者」「専門的・技術的職業従事者」などでは母子世帯の方が低く、逆に「サービス職業従事者」「販売従事者」「生産工程・労務作業員」などでは母子世帯の方が高くなっている。

【付表15】

付表14 親の配偶関係(2区分)別、母子世帯及び父子世帯数の推移

母子世帯・父子世帯、 配偶関係	世帯数		世帯別割合(%)		配偶関係別割合(%)		増減数	増減率(%)
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	7年~12年	7年~12年
一般世帯	833,163	877,508	100.0	100.0	-	-	44,345	5.3
母子世帯	9,908	12,392	1.2	1.4	100.0	100.0	2,484	25.1
死別	1,555	1,407	0.2	0.2	15.7	11.4	-148	-9.5
離別	7,754	10,159	0.9	1.2	78.3	82.0	2,405	31.0
父子世帯	1,587	1,625	0.2	0.2	100.0	100.0	38	2.4
死別	463	417	0.1	0.0	29.2	25.7	-46	-9.9
離別	1,115	1,185	0.1	0.1	70.3	72.9	70	6.3

注)「母子世帯」「父子世帯」には「未婚」を含む。

付表15 母の職業(大分類)別母が就業している母子世帯数の推移

職業(大分類)	世帯数		職業別割合(%)		増減数	増減割合(%)	女性就業者の 職業別割合(%)
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	7~12年	7~12年	(参考)
総数	8,269	10,261	100.0	100.0	1,992	24.1	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	773	1,039	9.3	10.1	266	34.4	14.0
B 管理的職業従事者	73	64	0.9	0.6	-9	-12.3	1.0
C 事務従事者	2,297	3,044	27.8	29.7	747	32.5	33.7
D 販売従事者	1,569	1,704	19.0	16.6	135	8.6	14.7
E サービス職業従事者	1,569	2,001	19.0	19.5	432	27.5	15.4
F 保安職業従事者	24	22	0.3	0.2	-2	-8.3	0.2
G 農林漁業作業員	4	6	0.0	0.1	2	50.0	0.3
H 運輸・通信従事者	86	124	1.0	1.2	38	44.2	0.4
I 生産工程・労務作業員	1,849	2,154	22.4	21.0	305	16.5	19.1
(再掲)							
農林漁業関係職業	4	6	0.0	0.1	2	50.0	0.3
生産・運輸関係職業	1,935	2,278	23.4	22.2	343	17.7	19.6
販売・サービス関係職業	3,162	3,727	38.2	36.3	565	17.9	30.4
事務・技術・管理関係職業	3,143	4,147	38.0	40.4	1,004	31.9	48.7

注)総数は「分類不能の職業」を含む。

従業・通学時の世帯の状況

38.7%の世帯が「通勤・通学者のみ」

住宅に住む一般世帯（852,680世帯）について、従業・通学時の世帯の状況をみると、世帯員が通勤・通学のため世帯が留守になると考えられる「通勤・通学者のみの世帯」は329,803世帯で住宅に住む一般世帯の38.7%となっている。

一方、在宅する世帯員がいると考えられる「その他の世帯」は522,877世帯（住宅に住む一般世帯に占める割合61.3%）となっている。その内訳をみると、65歳以上の「高齢者のみ」が在宅となる世帯が148,452世帯（同17.4%）となっている。 【付表16】

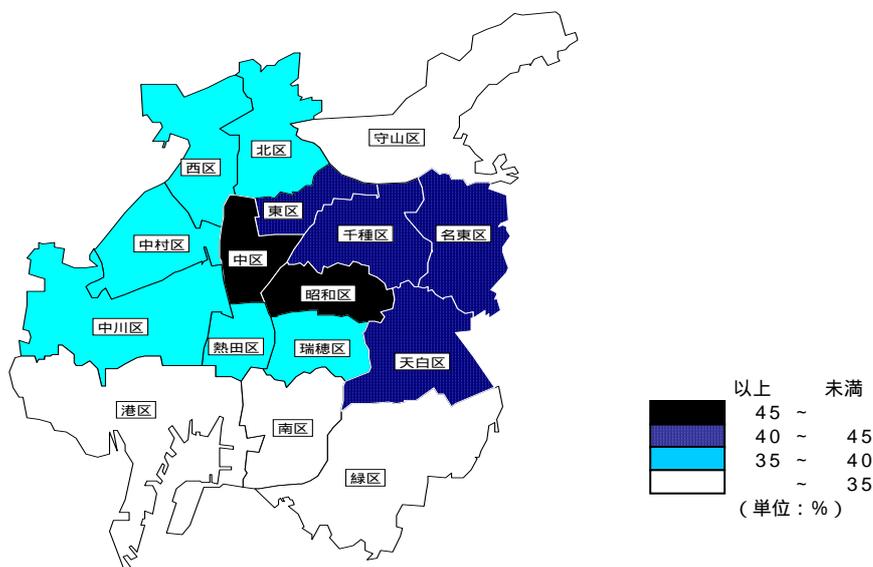
「通勤・通学者のみの世帯」の住宅に住む一般世帯に対する割合を区別にみると、市の中心部と東部の割合が高い傾向にあることがわかる。 【図12】

付表16 従業・通学時の世帯の状況別住宅に住む一般世帯数

平成12年10月1日

区	住宅に住む一般世帯数						割合(%)						
	総数	通勤・通学者のみの世帯	その他の世帯				総数	通勤・通学者のみの世帯	その他の世帯				
			総数	うち高齢者のみ	うち高齢者と幼児のみ	うち幼児のみ			総数	うち高齢者のみ	うち高齢者と幼児のみ	うち幼児のみ	
総数	852,680	329,803	522,877	148,452	1,041	18,797	100.0	38.7	61.3	17.4	0.1	2.2	
千種区	66,244	29,049	37,195	11,868	24	963	100.0	43.9	56.1	17.9	0.0	1.5	
東区	28,573	11,636	16,937	5,426	24	506	100.0	40.7	59.3	19.0	0.1	1.8	
北区	66,450	23,949	42,501	13,429	79	1,487	100.0	36.0	64.0	20.2	0.1	2.2	
西区	54,665	20,889	33,776	9,956	71	1,225	100.0	38.2	61.8	18.2	0.1	2.2	
中村区	58,445	21,648	36,797	12,906	77	915	100.0	37.0	63.0	22.1	0.1	1.6	
中区	28,826	13,410	15,416	4,785	18	465	100.0	46.5	53.5	16.6	0.1	1.6	
昭和区	47,367	22,616	24,751	8,198	34	719	100.0	47.7	52.3	17.3	0.1	1.5	
瑞穂区	42,036	15,799	26,237	8,890	40	803	100.0	37.6	62.4	21.1	0.1	1.9	
熱田区	25,193	9,893	15,300	5,278	46	562	100.0	39.3	60.7	21.0	0.2	2.2	
中川区	76,132	26,799	49,333	12,810	134	2,068	100.0	35.2	64.8	16.8	0.2	2.7	
港区	53,260	18,052	35,208	9,187	98	1,618	100.0	33.9	66.1	17.2	0.2	3.0	
南区	56,397	19,424	36,973	11,794	92	1,248	100.0	34.4	65.6	20.9	0.2	2.2	
守山区	54,960	19,046	35,914	8,852	71	1,403	100.0	34.7	65.3	16.1	0.1	2.6	
緑区	71,124	23,609	47,515	10,358	119	2,081	100.0	33.2	66.8	14.6	0.2	2.9	
名東区	61,048	26,421	34,627	7,572	53	1,301	100.0	43.3	56.7	12.4	0.1	2.1	
天白区	61,960	27,563	34,397	7,143	61	1,433	100.0	44.5	55.5	11.5	0.1	2.3	

図12 区別、通勤・通学者のみの世帯の割合



親子の同居

(1) 親との同居率は35.9%、うち未婚者では73.8%

人口総数（年齢不詳を除く）2,148,949人のうち親と同居しているのは770,899人で、その割合（同居率）は35.9%であった。

配偶関係（4区分）別にみると、未婚者の同居率は73.8%で約4人に3人は親と同居しているのに対し、有配偶者は11.3%、離別者は13.7%、死別者は2.4%となっている。

未婚者の同居率は年齢（10歳階級）別でみると、20歳未満95.7%、20代60.6%、30代52.9%と半数を超えており、男女別でみるといずれの年代も女性の方が男性よりも同居率が高い。

全国と比較すると、本市の同居率は35.9%であるのに対し、全国では40.0%となっており、全国より同居率が低くなっている。配偶関係（4区分）別でも、いずれの区分でも本市の同居率の方が低い。特に未婚者の30代、40代では10ポイント近くの違いがみられる。【付表17、18】

付表17 親との同居・非同居（2区分） 配偶関係（4区分） 年齢別人口

平成12年10月1日

配偶関係、年齢	総数			割合（%）			（参考）全国の割合（%）		
	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)
総数 1)	2,148,949	770,899	1,377,765	100.0	35.9	64.1	100.0	40.0	60.0
未婚	861,423	636,052	225,161	100.0	73.8	26.1	100.0	80.0	19.9
20歳未満	425,146	406,823	18,148	100.0	95.7	4.3	100.0	96.4	3.5
20～29歳	261,227	158,290	102,927	100.0	60.6	39.4	100.0	68.5	31.5
30～39歳	89,535	47,348	42,184	100.0	52.9	47.1	100.0	61.0	39.0
40～49歳	36,467	15,612	20,853	100.0	42.8	57.2	100.0	52.7	47.3
50～59歳	28,766	6,920	21,841	100.0	24.1	75.9	100.0	31.9	68.1
60～69歳	12,506	937	11,567	100.0	7.5	92.5	100.0	10.2	89.7
70歳以上	7,776	122	7,641	100.0	1.6	98.3	100.0	1.5	98.1
有配偶	1,065,375	120,481	944,855	100.0	11.3	88.7	100.0	16.7	83.3
離別	76,295	10,441	65,847	100.0	13.7	86.3	100.0	20.1	79.9
死別	132,744	3,130	129,589	100.0	2.4	97.6	100.0	3.1	96.9

注1) 年齢不詳の者を含まない。ただし、配偶関係不詳の者を含む。

注2) 同居・非同居の判定ができない者を含む。

注3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

注4) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

付表18 親との同居・非同居（2区分） 配偶関係（4区分） 年齢、男女別人口

平成12年10月1日

配偶関係、年齢	男			女			割合（%）					
							男			女		
	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数	同居	非同居	総数	同居	非同居
総数 1)	1,065,172	396,678	668,376	1,083,777	374,221	709,389	100.0	37.2	62.7	100.0	34.5	65.5
未婚	469,256	330,788	138,371	392,167	305,264	86,790	100.0	70.5	29.5	100.0	77.8	22.1
20歳未満	217,718	207,283	10,349	207,428	199,540	7,799	100.0	95.2	4.8	100.0	96.2	3.8
20～29歳	143,656	79,905	63,747	117,571	78,385	39,180	100.0	55.6	44.4	100.0	66.7	33.3
30～39歳	57,121	28,608	28,511	32,414	18,740	13,673	100.0	50.1	49.9	100.0	57.8	42.2
40～49歳	25,117	10,404	14,711	11,350	5,208	6,142	100.0	41.4	58.6	100.0	45.9	54.1
50～59歳	18,849	4,235	14,611	9,917	2,685	7,230	100.0	22.5	77.5	100.0	27.1	72.9
60～69歳	5,277	339	4,938	7,229	598	6,629	100.0	6.4	93.6	100.0	8.3	91.7
70歳以上	1,518	14	1,504	6,258	108	6,137	100.0	0.9	99.1	100.0	1.7	98.1
有配偶	536,423	60,028	476,381	528,952	60,453	468,474	100.0	11.2	88.8	100.0	11.4	88.6
離別	28,653	4,381	24,270	47,642	6,060	41,577	100.0	15.3	84.7	100.0	12.7	87.3
死別	22,509	971	21,535	110,235	2,159	108,054	100.0	4.3	95.7	100.0	2.0	98.0

注1) 年齢不詳の者を含まない。ただし、配偶関係不詳の者を含む。

注2) 同居・非同居の判定ができない者を含む。

注3) 本人からみて、親又は配偶者の親がいると判定できる者に限る。

注4) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

(2) 子との同居率は42.9%、有配偶者は64.1%

15歳以上人口(1,845,677人)のうち子と同居しているのは791,379人で、その割合(同居率)は42.9%であった。

配偶関係(4区分)別にみると、有配偶者の同居率は64.1%で約3人に2人は子と同居しており、死別者は54.8%、離別者は42.3%となっている。

有配偶者の同居率は年齢(10歳階級)別でみると、40代が85.6%で最も高く、次いで30代で78.6%となっている。

男女別にみると、女性の同居率が総じて高い。

全国と比較すると、本市の同居率は42.9%であるのに対し、全国では46.8%となっており、全国より同居率は低くなっている。配偶関係(4区分)別でも、未婚以外では本市の同居率の方が低い。そのうちの有配偶者を年齢(10歳階級)別でみると「20歳未満」では本市の方がわずかに高いが、「20歳以上」ではどの年代も本市の方が低く、特に70歳以上では10ポイント以上の差がみられる。

【付表19、20】

付表19 子との同居・非同居(2区分) 配偶関係(4区分) 年齢別人口

配偶関係、年齢	平成12年10月1日								
	総数			割合(%)			(参考)全国の割合(%)		
	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)
総数 1)	1,845,677	791,379	1,053,585	100.0	42.9	57.1	100.0	46.8	53.1
未婚	558,151	2,036	555,854	100.0	0.4	99.6	100.0	0.4	99.6
有配偶	1,065,375	682,801	382,334	100.0	64.1	35.9	100.0	67.0	32.9
20歳未満	893	394	499	100.0	44.1	55.9	100.0	43.8	56.2
20～29歳	76,252	41,255	34,915	100.0	54.1	45.8	100.0	59.3	40.7
30～39歳	212,035	166,639	45,314	100.0	78.6	21.4	100.0	81.0	19.0
40～49歳	211,224	180,720	30,464	100.0	85.6	14.4	100.0	86.6	13.4
50～59歳	258,495	175,438	83,031	100.0	67.9	32.1	100.0	68.6	31.4
60～69歳	191,203	78,019	113,178	100.0	40.8	59.2	100.0	46.5	53.5
70歳以上	115,273	40,336	74,933	100.0	35.0	65.0	100.0	45.4	54.6
離別	76,295	32,294	43,830	100.0	42.3	57.4	100.0	45.4	54.3
死別	132,744	72,691	60,018	100.0	54.8	45.2	100.0	59.4	40.5

注1) 年齢不詳の者を含まない。ただし、配偶関係不詳の者を含む。

注2) 同居・非同居の判定ができない者を含む。

注3) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。

注4) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

付表20 子との同居・非同居(2区分) 配偶関係(4区分) 男女別人口

配偶関係	平成12年10月1日											
	男			女			割合(%)					
	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	総数 2)	同居 3)	非同居 4)	男			女		
							総数	同居	非同居	総数	同居	非同居
総数 1)	910,391	354,142	556,014	935,286	437,237	497,571	100.0	38.9	61.1	100.0	46.7	53.2
未婚	314,475	271	314,106	243,676	1,765	241,748	100.0	0.1	99.9	100.0	0.7	99.2
有配偶	536,423	337,682	198,630	528,952	345,119	183,704	100.0	63.0	37.0	100.0	65.2	34.7
離別	28,653	5,001	23,630	47,642	27,293	20,200	100.0	17.5	82.5	100.0	57.3	42.4
死別	22,509	10,897	11,608	110,235	61,794	48,410	100.0	48.4	51.6	100.0	56.1	43.9

注1) 年齢不詳の者を含まない。ただし、配偶関係不詳の者を含む。

注2) 同居・非同居の判定ができない者を含む。

注3) 本人からみて、子又は子の配偶者がいると判定できる者に限る。

注4) 「単独世帯」、「夫婦のみの世帯」、「非親族世帯」、「施設等の世帯」の世帯員も含む。

外国人の職業

15歳以上外国人就業者は「生産工程・労務作業者」が最も多い

15歳以上外国人就業者は19,617人で、前回調査の平成7年(17,775人)と比較すると、1,842人増加しており、10.4%増となっている。

職業(大分類)別にみると、「生産工程・労務作業者」が最も多く、38.2%を占めている。また、「管理的職業従事者」「農林漁業作業者」「運輸・通信従事者」以外のすべての職業において増加している。【付表21、図13】

男女別にみると、男女ともに「生産工程・労務作業者」が最も多いが、男性が44.9%とほぼ半数を占めているのに対し、女性は28.6%で第2位の「サービス職業従事者」(同24.0%)と拮抗している。【図14】

付表21 職業(大分類)別外国人就業者数の推移

職業(大分類)	就業者数		職業別割合(%)		増減数		増減率(%)	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	7~12年	7~12年	7~12年	7~12年
総数	17,775	19,617	100.0	100.0	1,842	10.4		
A 専門的・技術的職業従事者	2,106	2,453	11.8	12.5	347	16.5		
B 管理的職業従事者	964	762	5.4	3.9	-202	-21.0		
C 事務従事者	1,963	2,008	11.0	10.2	45	2.3		
D 販売従事者	2,265	2,406	12.7	12.3	141	6.2		
E サービス職業従事者	2,776	3,171	15.6	16.2	395	14.2		
F 保安職業従事者	28	43	0.2	0.2	15	53.6		
G 農林漁業作業者	13	9	0.1	0.0	-4	-30.8		
H 運輸・通信従事者	673	645	3.8	3.3	-28	-4.2		
I 生産工程・労務作業者	6,790	7,495	38.2	38.2	705	10.4		

注) 総数は「分類不能の職業」を含む。

図13 職業(大分類)別外国人就業者数の推移

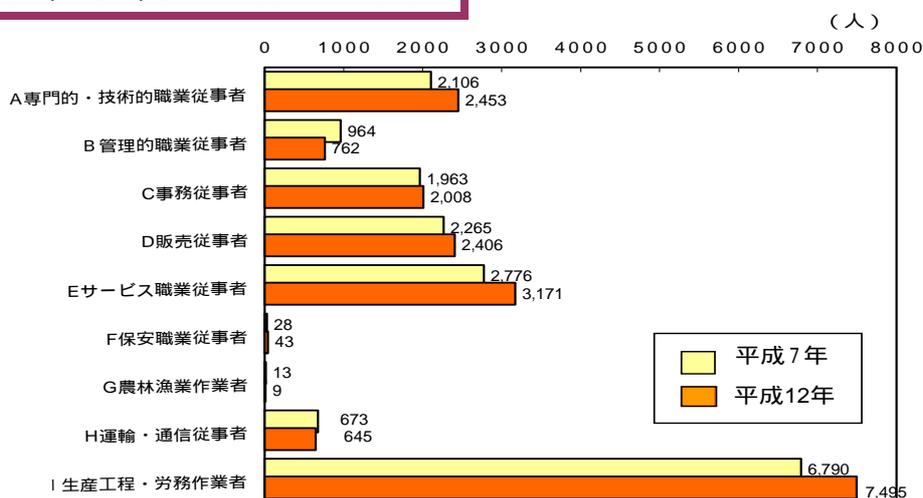


図14 男女別、職業(大分類)別外国人就業者の割合

